

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
<b>【提出先】</b>	東海財務局長
<b>【提出日】</b>	2024年11月8日
<b>【中間会計期間】</b>	第38期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
<b>【会社名】</b>	株式会社セリア
<b>【英訳名】</b>	Seria Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 河合 映治
<b>【本店の所在の場所】</b>	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
<b>【電話番号】</b>	0584 - 89 - 8858（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経営企画室長 安田 ひとみ
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地
<b>【電話番号】</b>	0584 - 89 - 8858（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	経営企画室長 安田 ひとみ
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 中間会計期間	第38期 中間会計期間	第37期
会計期間	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2023年4月1日 至2024年3月31日
売上高 (百万円)	107,128	115,899	223,202
経常利益 (百万円)	6,251	7,701	15,315
中間(当期)純利益 (百万円)	4,063	5,093	9,823
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	1,278	1,278	1,278
発行済株式総数 (株)	75,840,000	75,840,000	75,840,000
純資産額 (百万円)	98,899	104,482	102,038
総資産額 (百万円)	127,627	134,714	132,705
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	54.00	67.70	130.56
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	35	35	70
自己資本比率 (%)	77.5	77.6	76.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,707	6,796	12,235
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,921	2,828	6,186
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,965	2,960	5,936
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	53,933	57,232	56,225

(注)1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため、記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間のわが国経済は、一部に弱めの動きが見られますが、緩やかに回復しました。先行きにつきましては、引き続き回復基調をたどることが期待されますが、国内経済には、物価上昇に伴う実質所得面からの下押し圧力が個人消費に一定の影響を及ぼす可能性があり、海外経済には、世界的にインフレ圧力が残存し、賃金上昇等を介したインフレの再燃が懸念されるほか、欧州・中国経済の回復の遅れや中東情勢の一段の緊迫化など、不確実性が高い状況にあると考えられます。

小売業界におきましては、インバウンド需要は堅調に推移していますが、物価高を受け消費者の節約志向の影響が強まっているとの見方もあり、今後の消費者動向を注視する必要があると考えております。

このような状況のなか当社は、「細部まで見直す」をテーマとして、商品仕様の見直しによる原価上昇抑制に注力、複数出店案件が見込める企業との関係強化及び未出店地域の重点開拓、システムを活用した社内全体の効率化追求に取り組んでおります。セルフレジにつきましては、利用率が上昇傾向にあり、順次台数追加を進めております。また、商品発注システム改良による仕入先との物流効率改善への取り組みを進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進めた結果、当中間会計期間において、出店が直営店51店舗、退店が直営店39店舗、F C店2店舗と、退店はほぼ計画どおりに進捗しましたが、出店は遅れ気味となり、当中間期末の店舗数は、直営店1,998店、F C店35店の合計2,033店となりました。

直営既存店売上高につきましては、当中間会計期間において前年同期比105.0%と、見込みを上回る進捗となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、58.8%と前年同期比0.1ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費につきましても、既存店売上高が前年同期を上回ったことなどにより、売上高に対する比率が0.7ポイント低下したため、当中間会計期間の売上高営業利益率は6.6%（前年同期5.8%）となりました。

その結果、当中間会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

#### 財政状態

##### (資産)

当中間会計期間末における総資産は、前期末比20億8百万円増加し、1,347億14百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより8億10百万円増加しました。固定資産は、新規出店や既存店のリニューアルに伴い有形固定資産が増加したことなどにより11億98百万円増加しました。

##### (負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前期末比4億35百万円減少し、302億31百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少したことなどにより13億58百万円減少しました。固定負債は、資産除去債務が増加したことなどにより9億22百万円増加しました。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前期末比24億44百万円増加し、1,044億82百万円となり、自己資本比率は前期末から0.7ポイント上昇し77.6%となりました。

#### 経営成績

当中間会計期間の経営成績は、売上高1,158億99百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益76億47百万円（前年同期比23.7%増）、経常利益77億1百万円（前年同期比23.2%増）、中間純利益50億93百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

当中間会計期間の商品区分別仕入高、商品区分別売上高、事業部門別売上高は次のとおりであります。  
当中間会計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	67,769	105.5
菓子食品	735	98.2
その他	81	89.0
合計	68,586	105.4

(注)その他には、消耗品費への振替高等が含まれております。

当中間会計期間における商品区分別売上高は、次のとおりであります。

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	114,768	108.3
菓子食品	1,020	99.2
その他	109	103.6
合計	115,899	108.2

(注)その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

当中間会計期間における事業部門別売上高は、次のとおりであります。

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	114,602	108.4
F C 売上高	905	94.9
その他	390	80.4
合計	115,899	108.2

(注)「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期末比10億7百万円増加し、572億32百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比30億89百万円収入が増加し、67億96百万円のプラスとなりました。これは、税引前中間純利益の計上75億88百万円及び減価償却費24億23百万円などの増加に対し、仕入債務の減少8億97百万円及び法人税等の支払23億61百万円などにより減少したためであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比92百万円支出が減少し、28億28百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店や既存店のリニューアルに伴う有形固定資産の取得23億99百万円及び差入保証金の差入4億95百万円などにより減少したためであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比5百万円支出が減少し、29億60百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払26億33百万円及びリース債務の返済3億27百万円などにより減少したためであります。

( 3 ) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

( 4 ) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 6 ) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

( 7 ) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要及び財務政策

当社の資金需要の主なものは、新規出店に係る設備投資に対するものであります。当中間会計期間では、新規出店及び既存店のリニューアルを中心に29億12百万円の投資を行っており、これらは全て自己資本から充当しております。

今後も収益レベルの向上と、効率的な在庫管理により営業キャッシュ・フローの増加に努めると共に、投資対効果を十分検討した設備投資を継続してまいります。また、急激な環境変化にも対応できるレベルの財務安全性を維持しつつ、さらなる成長をめざしてまいります。

キャッシュ・フローについて

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「( 2 ) キャッシュ・フローの状況」をご覧ください。

( 8 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社経営陣は、現在の企業環境及び入手可能な情報等に基づいて、最善の経営戦略・経営方針を立案すべく努めております。しかし、小売業界を取り巻く環境は厳しく、企業間競争の激化は一層続くものと思われまます。このような経営環境において、当社経営陣は経営に関する諸問題に対する意識を、経営陣だけに留めず広く社内全般で共有し、問題解決に全社員で当たり速やかに解決する所存であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	75,840,000	75,840,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	75,840,000	75,840,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	75,840,000	-	1,278	-	1,419

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヒロコーポレーション	岐阜県大垣市外渕2丁目38番地	25,135,800	33.41
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,030,877	5.36
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	2,723,819	3.62
ジェービー モルガン チェー ス バンク 385151 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	2,320,600	3.08
伊藤 二作	愛知県一宮市	1,900,000	2.53
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,840,000	2.45
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,395,000	1.85
河合 秋代	岐阜県大垣市	1,180,000	1.57
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140044 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	1,176,830	1.56
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUN T - CLIENT ACCO UNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30 号)	1,143,998	1.52
計	-	42,846,924	56.95

(注)1. 「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)」は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 2024年7月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、sprucegrove グローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Sprucegrove Investment Management Ltd.)が2024年6月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者                      sprucegrove グローブ・インベストメント・マネジメント・リミテッド  
(Sprucegrove Investment Management Ltd.)

住所                                      カナダ国オンタリオ州トロント181ユニバーシティアベニュー1300号

保有株券等の数                      株式 8,572,898株

株券等保有割合                      11.30%

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,194,200	751,942	-
単元未満株式	普通株式 45,300	-	-
発行済株式総数	75,840,000	-	-
総株主の議決権	-	751,942	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社セリア	岐阜県大垣市外濑 2丁目38番地	600,500	-	600,500	0.79
計	-	600,500	-	600,500	0.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第95条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.1%

（注）会社間項目の消去後の数値により算出しております。

## 1【中間財務諸表】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,191	56,150
売掛金	5,417	5,358
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	22,428	22,889
前渡金	84	260
前払費用	1,144	1,174
預け金	4,535	3,806
その他	36	9
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	91,837	92,648
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	19,069	20,176
その他(純額)	4,575	4,462
有形固定資産合計	23,645	24,638
無形固定資産	220	279
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,022	14,189
その他	3,011	2,992
貸倒引当金	33	33
投資その他の資産合計	17,001	17,148
固定資産合計	40,867	42,066
資産合計	132,705	134,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,454	11,557
リース債務	633	616
未払金	1,576	1,165
未払費用	4,171	3,884
未払消費税等	819	947
未払法人税等	2,790	2,931
賞与引当金	634	610
資産除去債務	55	62
店舗閉鎖損失引当金	11	1
その他	70	82
流動負債合計	23,218	21,860
固定負債		
リース債務	1,143	1,078
退職給付引当金	386	391
役員退職慰労引当金	355	345
資産除去債務	5,500	6,494
その他	62	60
固定負債合計	7,447	8,370
負債合計	30,666	30,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	101,062	103,523
自己株式	1,740	1,740
株主資本合計	102,020	104,480
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	1
評価・換算差額等合計	17	1
純資産合計	102,038	104,482
負債純資産合計	132,705	134,714

## ( 2 ) 【中間損益計算書】

( 単位 : 百万円 )

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	107,128	115,899
売上原価	63,075	68,126
売上総利益	44,052	47,772
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	438	460
販売手数料	26	31
荷造運搬費	1,203	1,319
役員報酬	102	96
給料及び手当	13,937	14,562
賞与引当金繰入額	525	610
役員退職慰労引当金繰入額	6	2
退職給付費用	17	27
法定福利費	1,130	1,206
地代家賃	12,838	13,553
減価償却費	2,350	2,423
リース料	27	21
修繕維持費	474	504
衛生費	270	222
通信費	118	120
租税公課	846	918
水道光熱費	2,073	2,271
旅費及び交通費	38	40
消耗品費	445	435
支払手数料	827	1,131
その他	171	162
販売費及び一般管理費合計	37,872	40,125
営業利益	6,180	7,647
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	1	2
受取家賃	10	10
受取保険金	1	3
受取補償金	29	13
協賛金収入	30	13
その他	25	19
営業外収益合計	102	67
営業外費用		
支払利息	4	4
固定資産除却損	3	0
店舗閉鎖損失引当金繰入額	13	1
その他	10	7
営業外費用合計	31	13
経常利益	6,251	7,701
特別損失		
減損損失	133	112
特別損失合計	133	112
税引前中間純利益	6,117	7,588
法人税等	2,053	2,494
中間純利益	4,063	5,093

## (3)【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	6,117	7,588
減価償却費	2,350	2,423
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	86	23
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	5	5
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6	10
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	4	4
固定資産除却損	3	0
減損損失	133	112
売上債権の増減額(は増加)	1,404	58
預け金の増減額(は増加)	984	729
棚卸資産の増減額(は増加)	1,986	460
仕入債務の増減額(は減少)	1,156	897
未払消費税等の増減額(は減少)	267	128
その他	164	496
小計	5,397	9,157
利息及び配当金の受取額	2	4
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	1,688	2,361
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,707</b>	<b>6,796</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	192	192
定期預金の払戻による収入	240	240
有形固定資産の取得による支出	2,544	2,399
無形固定資産の取得による支出	77	87
差入保証金の差入による支出	503	495
差入保証金の回収による収入	268	319
その他	111	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,921</b>	<b>2,828</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	2,633	2,633
リース債務の返済による支出	332	327
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,965</b>	<b>2,960</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,178	1,007
現金及び現金同等物の期首残高	56,112	56,225
現金及び現金同等物の中間期末残高	53,933	57,232

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	52,851百万円	56,150百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,918	1,918
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	3,000	3,000
現金及び現金同等物	53,933	57,232

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,633	35	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	2,633	35	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,633	35	2024年3月31日	2024年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	2,633	35	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、100円ショップ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、「100円ショップ」の小売業及び卸売業を主な内容として、事業活動を展開しております。なお、当社は100円ショップ事業の単一セグメントであります。

100円ショップ事業の顧客との契約に基づき分解した収益は、以下のとおりであります。なお、地域別の収益は、直営売上高が90%以上を占めることから、直営売上高のみ店舗の所在地域別に分解しております。

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

事業部門	店舗所在地域別	売上高(百万円)
直営売上高	北海道東北地方	11,713
	関東甲信越地方	37,840
	東海北陸地方	18,915
	関西地方	18,494
	中国四国地方	7,876
	九州沖縄地方	10,847
直営売上高		105,688
FC売上高		954
その他		485
顧客との契約から生じる収益		107,128
その他の収益		-
外部顧客への売上高		107,128

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

事業部門	店舗所在地域別	売上高(百万円)
直営売上高	北海道東北地方	12,501
	関東甲信越地方	41,713
	東海北陸地方	20,325
	関西地方	19,792
	中国四国地方	8,571
	九州沖縄地方	11,698
直営売上高		114,602
FC売上高		905
その他		390
顧客との契約から生じる収益		115,899
その他の収益		-
外部顧客への売上高		115,899

(注)1. 「その他」の区分は「卸売等売上高」「海外売上高」の合計額を表示しております。

2. 店舗所在地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方.....北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 関東甲信越地方.....茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県  
 東海北陸地方.....富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 関西地方.....滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国四国地方.....鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州沖縄地方.....福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	54円00銭	67円70銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	4,063	5,093
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(百万円)	4,063	5,093
普通株式の期中平均株式数(株)	75,239,602	75,239,507

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2024年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....2,633百万円

1株当たりの金額.....35円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

株式会社セリア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水越 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セリアの2024年4月1日から2025年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社セリアの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。